

いわた羅針盤

ら しん ばん

2023年
12月号

12/1発行

No.93

令和5年9月定例会



特集

多文化共生の推進

CONTENTS

- P 2 特集 多文化共生の推進
- P 4 9月定例会議案審議
- P 9 委員会審査
- P 12 一般質問（7人）
- P 17 委員会行政視察報告
- P 18 トピックス
インフォメーション
- P 19 市議会シティミーティング
- P 20 審議結果 ほか

特集 多文化共生の推進

市議会総務委員会では、ダイバーシティの推進をテーマとして調査を行い、外国人の方との多文化共生についても議論してきました。今回は、普段から外国人の方々との関わりが多い皆さんに、各々の活動での経験や課題、地域で共に暮らしていくためのポイント、市民の皆さんへ伝えたいことなどをお聴きしました。

(取材日：令和5年10月2日) (聞き手：市議会総務委員会 秋山勝則委員長 小柳貴臣副委員長)



磐田市多文化共生社会推進協議会
副会長
たなか たくもん 田中 琢問 カルビンさん



南御厨地区長
むらまつ なおし 村松 直司さん



磐田防災の会
たちばな ちあご 立花 チアゴさん



磐田国際交流協会
事務局長
もてぎ まさよ 茂木 眞佐代さん

——どのような活動をされていますか。

村松 外国人の方が多い南御厨地区で、先人に学びながら、一緒に暮らす活動に関わっています。

田中 磐田市多文化共生社会推進協議会で、日本人も外国人もお互いが過ごしやすいような町を目指し、どんな取り組みができるかを議論します。また、磐田国際交流協会などでも活動しています。

立花 私のルーツはブラジルで、11歳から日本に生まれました。日本語教室でボランティアをしています。

茂木 磐田国際交流協会会で交流事業や、日本語教室の運営、外国人児童生徒の学習支援などを行っています。

——課題と感じていることはありますか。

村松 ごみの問題と、自治会への加入、自治会費の回収、違法駐車などの生活課題のほか、多文化共生を中心的に活動してきた方の高齢化による次世代への引継ぎが最大の課題です。また、これからの磐田の力になる外国人の子どもたちと、どうつながっていくか。自分はこう生きたいと思ってくれるように、地域が育て

ていく必要もあります。

田中 ブラジル人以外のベトナム人、フィリピン人なども増え、多様化が進んでいます。どこの国にフォーカスして進めていくか、やるべきことがたくさん出てきてしまいます。よい取組をやっていたとしても、本当に必要としている人たちが、どれくらいそれを知って活用できているのか。また、子どもたちが輝ききっかけである保護者に対し、金銭面など、先を見通す力を育ていく必要があります。

立花 周りが外国人ばかりの環境にすることで、長年日本にいても日本語が分からない方がいること、外国人の多い地域に災害が起きたら、情報が届くか、避難ができるかが、課題です。

茂木 公立学校に通う外国の子ども数が急激に増え、いろいろな支援があります。追いつかないことや、卒業後の進路などが課題です。

田中 子どもたちの進路が卒業目前でも未定なのは、金銭的な状況や、自分を俯瞰的に見て何がしたいか考える時間が不足しているからだと思っています。

——地域で共に暮らしていくための

ポイントは何でしょうか。

村松 イベントでしっぺい音頭を踊ったときに、みんなで一緒に楽しんで、これが多文化の一つに暮らすことだと感じました。自治会の活動に参加し、一緒に話をするところからだと思っています。

田中 大切なのは先入観なく接することだと思っています。外国人も日本人も同じで、外国人だと見るのではなく〇〇さんだと見られるように、挨拶から始め、顔なじみになるのが最初の一步だと思います。

立花 外国人は伝えたくても伝えられないことが多く、日本人とお互いに勘違いしてしまうことがあります。全ては一つの挨拶から始まると思います。

茂木 やっぱり対話、関わることからしか知り合えないし、そのための場が必要です。お祭りはとてもいい。*「やさしい日本語」を共通語にして、声かけすることから始まります。

——市民の皆さんへ伝えたいことはありますか。

村松 挨拶と、相手の名前を覚えて名前と呼ぶことが、人としてつながることになります。一人でも多くの人とつながってほしいです。

田中 日本人とか外国人と区切って見るのではなく、個人として見てほしい。同じ地球の仲間、地球人として接してほしい。地域の活動に参加しない理由も、丁寧に紐解いていく必要があると思います。

立花 お互いの文化があるので、それを認め合いながら、挨拶、交流をすることです。

茂木 とにかく「やさしい日本語」で話しかけてみてほしい。日本語教室にも参加してみてください。

——市議会や行政に期待することはありますか。

村松 自治会自体の存続が難しくなっている中で、行政がどうフォローしてくれるかが心配です。難しい問題です。

田中 年月が経つと、生活保護など行政の支援に頼らないと生活できない人が出てきます。自立した外国人を一人でも増やせるようなフォロー

が増えるといいです。

立花 いろんな情報を得るためにも、外国人が自治会に入りやすい仕組みづくりや、様々な生活ルールの説明会をやっていたきたいです。

茂木 外国人も市民で、市の施策で外国人が関係ないことはほとんどないと思うので、何か施策を考えると、外国人も誰も取り残さないように進めてほしいです。

——取材を通して、多文化共生に関する課題は多いですが、ヒントもいろいろいただき、挨拶や声かけなど、すぐにでもやっていけることがあると感じました。

*「やさしい日本語」とは、普段使われている言葉を、外国人にも分かるように配慮した簡単な日本語のことです。詳細は二次元コードから参照ください。

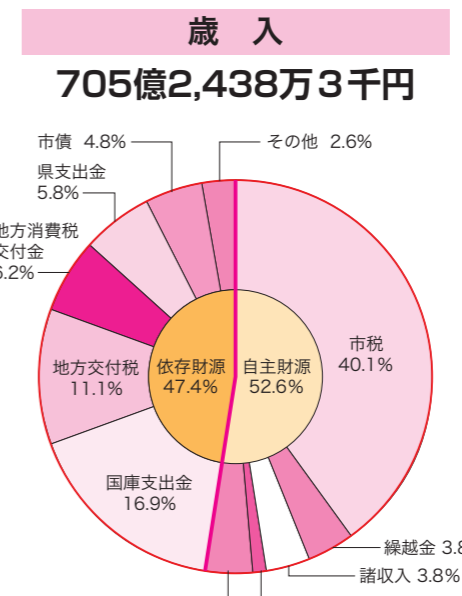
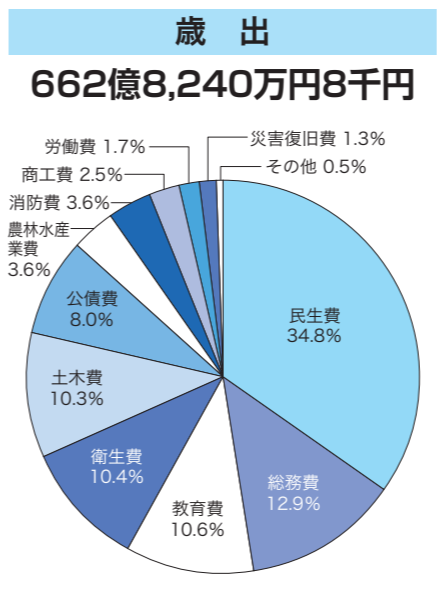


一般会計決算に対する討論がありました

4年度各会計決算などを審議

9月定例会では、一般会計をはじめとした4年度各会計決算13件、一般議案10件、人事議案1件、請願1件と議員発議の意見書2件を審議しました。なお、すべての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

会派名の表記(人数)
 ※5年10月13日現在
 「志」志政会(9)
 「せ」せいわ会(6)
 「新」新磐田(3)
 「共」日本共産党磐田市議団(2)
 「公」公明党磐田(2)
 「創」市民と創る磐田(2)
 「力」磐田の底力(1)



歳出決算額は、3年度と比べ62億円の減となりました。政策推進のための5つの柱に基づき、向陽学府小中一校の整備推進、成年後見支援センターの開設、磐田市生活バス路線「掛塚磐田駅線」の運行、海岸堤防整備の推進、いわた首都圏サテライトオフィスの設置などを実施しました。

歳入決算額は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金の減額などにより、3年度に比べ約49億円の減となりました。財源内訳は、自主財源が52.6%、依存財源が47.4%となり、47.4%となりました。

【決算額内訳】
 一般会計決算額は、歳入が705億2,438万3千円、歳出が662億8,240万8千円となり、差引額42億4,197万5千円、5年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は、34億2,477万5千円の黒字となりました。
 (賛成…志、せ、新、公、創、力 反対…共)

認第1号
 4年度一般会計決算
 賛成多数で認定

主な財政指標 ()内は前年度の数値

- 財政力指数0.797(0.823)
標準的な行政活動に必要な財源をどれだけ自力で用意できるかを表します。1.0を超えると財政基盤がしっかりしていると判断され、地方交付税が交付されません。
- 実質収支比率8.7%(6.8%)
自治体の財政運営の健全性を表します。実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表されます。
- 経常収支比率86.2%(84.5%)
市税など毎年ほぼ変わらず収入される財源のうち、人件費、扶助費など毎年支出する経費にどれだけ充てているかを表します。

反対
小中一校整備事業に問題あり
 全市的な一校整備構想は白紙撤回をした。向陽学府一校は、身近な教育のコミュニティを壊し、広域的で問題が多い。また、スクール廃止は、事前の説明もなく議会軽視であり、移動授業は教師や児童の新たな負担となる。
 子育て、福祉、防災のまちをつくるために、民営化、民間委託化の計画に走るのではなく、本来の使命を果たすべき市職員の正規雇用の確保を求めるべきである。
 子育て支援などを目的に、学校給食費の無償化について学び、検討すべきだが、非常に消極的な姿勢である。
 マイナンバーカードと保険証との一本化について、市民や弱者の立場から、保険証の存続を求め、医療を受ける権利を守るべきであるが、そうした姿勢がない。
 ゼロカーボンシティ宣言をしたにもかかわらず、気候危機非常事態の認識と取組は全く不十分のため、計画の推進を強く求める。
 日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

賛成
将来を見据えた健全な財政運営
 向陽学府小中一校は、地域での説明会を行い、3地区で、整備計画の合意を得ている。また、建設検討会を開催し、基本計画をまとめ、基本設計概要を作成して3地区で全戸配布し、事業内容の周知が図られた。
 民営化、民間委託化については、職員体制の強化や多様化する保育ニーズに対応するなど、民間の活力を利用し、課題解消になると理解している。
 学校給食の無償化は、食材費の財源確保が課題であり、保護者に一定の負担を求める市の方針を理解した。
 マイナンバーカードの保険証としての活用は、お薬手帳の代わりや災害時に診察履歴などが確認できるなど利点も多くあり、将来的にはよい結果につながる。
 ゼロカーボンの取組は、環境基本計画後期計画を策定し、市民、事業者、市が一体となり、取組を始めていることを理解した。
 志政会 小柳貴臣 議員

4年度 各会計決算

一般会計		
会計名	歳入	歳出
一般会計	705億2,438万3千円	662億8,240万8千円

特別会計		
会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業会計	163億5,714万9千円	162億1,182万6千円
後期高齢者医療事業会計	21億8,490万6千円	21億7,853万8千円
介護保険事業会計	138億 692万2千円	129億5,728万6千円
その他の特別会計※	8,718万7千円	8,567万2千円

※その他の特別会計には、駐車場事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

企業会計 (税込み)			
会計名	収入	支出	
水道事業会計	収益的収支	30億1,375万7千円	27億6,697万0千円
	資本的収支	6億 108万5千円	17億4,366万6千円
下水道事業会計	収益的収支	64億3,094万2千円	59億3,627万4千円
	資本的収支	20億3,058万7千円	39億2,117万9千円
病院事業会計	収益的収支	192億6,889万1千円	190億 931万1千円
	資本的収支	22億 507万2千円	32億 657万3千円

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、下水道事業の下水道使用料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。
 収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。
 資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

認
第3号

4年度国民健康保険事業特別会計決算

賛成多数で
認定

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入が163億5714万9275円、歳出が162億1182万5935円となり、差引残額1億4532万3340円を5年度に繰り越すこととなりました。

(賛成：志、せ、新、公、創、力 反対：共)

本会議での主な質疑

問 4年度での静岡県国保運営方針に基づく県内の保険税・料や賦課方式の改定状況は。

答 本市を含む15市町が税率改定を行っている。6市町が資産割を廃止し、本市を含む9市町が資産割を賦課している。

問 普通徴収分保険税の所得別滞納世帯の対応は。

答 財産調査や実態調査などにより個々の実情を把握し、納付相談により生活実態を確認している。督促状や催告書による催告を行っても納付がない場合は、差押え可能な財産があれば差押えを行う。

問 医療費分析の結果と課題は。

答 被保険者一人あたりの年間医療費は増加傾向にあり、生活習慣病に係る医療費が上位を占めている。制度を維持していくため、医療費の抑制が課題である。

討論がありました

反対 滞納者に寄り添った対応を

税率改正の影響で、被保険者世帯の7割が値上げされ、値上げは今後も続く。国保の加入者は低所得者が多い。保険税軽減のためには、一般会計から繰入れ、値上げを行うべきではない。
日本共産党磐田市議団 根津康広議員

賛成 安定した国民皆保険制度維持

被保険者数の減少と、県に納める1人当たりの事業費納付金の増という現状を見ると、安定した国民皆保険制度維持のため、改善努力と実情に配慮した決算の内容と考える。
せいわ会鈴木正人議員

議案
第79号

5年度一般会計補正予算(第6号)

全会一致で
可決

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、債務負担行為の追加及び地方債の変更であり、補正予算第5号の補正後の額に、歳入歳出それぞれ2億9461万8千円を追加し、総額を718億1571万3千円とするものです。

補正予算の主な内容

- 小中学校給食費の保護者負担軽減
- 保育園等における給食材料価格の高騰対策
- 中小事業者等におけるエネルギー高騰対策・カーボンニュートラルへの取組支援
- 学校トイレ洋式化改修の前倒しに伴う設計業務に要する経費の増額
- 豊岡支所改修に伴う敷地造成工事に要する経費の増額
- 土砂災害対策に要する経費の増額
- 国庫補助金の交付決定に伴う、幹線道路整備に要する経費の増額

本会議での主な質疑

問 脱炭素経営促進事業費補助金の具体的内容は。

答 補助の対象となる経費は、エネルギーマネジメントシステムなどのエネルギー使用量の現状把握や再生可能エネルギー導入などを予定し、対象者は市内に事業所を有する中小企業や個人事業主などであり、補助率は対象経費の2分の1、補助上限額は100万円である。

問 トイレ改修工事設計業務の事業内容と期間は。

答 床の乾式化や手洗いの自動水栓化などを実施し、期間は本年度から3年間を重点整備期間としている。

問 豊岡支所施設整備事業、敷地造成工事の内容と期間は。

答 書庫棟解体の工事完了後に敷地を整地・盛土する造成及び調整池の築造を計画している。工事期間は4カ月を予定している。



ゼロカーボンシティいわた
ロゴマーク

認
第4号

4年度後期高齢者医療事業特別会計決算

賛成多数で
認定

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入が21億8490万6380円、歳出が21億7853万7932円となり、差引残額636万8448円を5年度に繰り越すこととなりました。

(賛成：志、せ、新、公、創、力 反対：共)

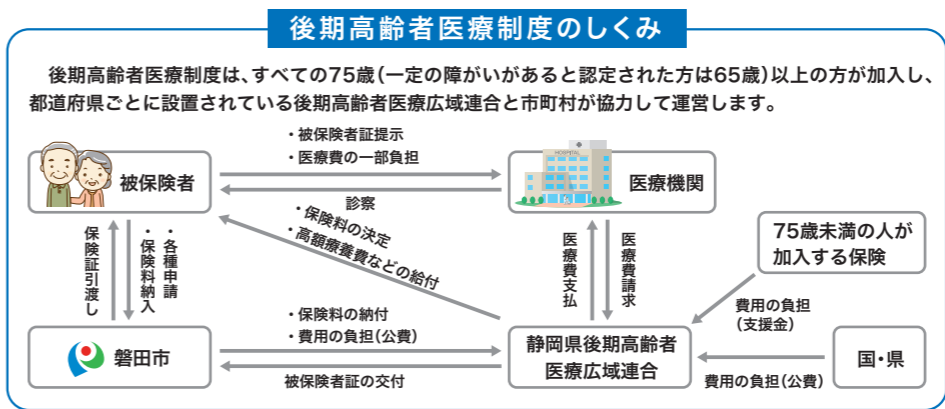
討論がありました

反対 後期高齢者医療制度の問題

後期高齢者医療制度は、所得が少ない加入者が多い。後期高齢者医療制度の根本的な問題は、社会保障への公的支出が、先進国で極めて低い水準にあることから、国庫負担を増やすことを求める。
日本共産党磐田市議団 高梨俊弘議員

賛成 世代で支え合う持続可能な制度

全ての世代で支え合う持続可能な制度として、次世代へ引き継いでいくために、必要な制度改革がなされているものと考ええる。
せいわ会鈴木正人議員



議案
第5号

「頻発化・激甚化する線状降水帯の発生に伴う自然災害への対応強化を求める意見書」を国に提出

全会一致で
可決

市議会は、頻発化・激甚化する線状降水帯の発生に伴う自然災害への対応強化を求むよう、国に意見書を提出しました。

(意見書提出先) 内閣総理大臣ほか9大臣、衆・参議院議長

頻発化・激甚化する線状降水帯の発生に伴う自然災害への対応強化を求める意見書

気候変動に伴う豪雨などの自然災害は頻発化・激甚化しており、本市においても、昨年9月及び本年6月と2年連続して線状降水帯が発生し、堤防決壊に伴う河川氾濫や土砂災害などの甚大な被害を受け、短期間に一度の災害救助法の適用を受ける事態となり、住民の暮らしに不安が広がっている。

今後も、近年の気候変動から線状降水帯の頻発が強く懸念されることから、同様の災害の発生を繰り返さぬよう、安全・安心の確保に向けた防災対策を強力に推進する必要がある。

よって国においては、線状降水帯により頻発化・激甚化する自然災害への対応強化を図るため、下記の事項について措置されるよう強く要望する。

記

- 1 河川整備基本方針の変更に合わせて河川整備計画の見直しを行い、流域治水の考え方に基づく水災害対策を加速化させること。
 - 2 土砂災害の防止や被害の減少を図るため、治山・砂防事業を強力に進めること。また、県や市における事業進捗が図られるよう財政支援を行うこと。
 - 3 公共インフラを迅速に復旧するため、災害査定手続きの更なる効率化(早期確認型査定)の一層の推進を図ること。
 - 4 「ビルド・バック・ベター」による、より良い復旧・復興のため河川等の防災インフラの改良復旧における採択要件について柔軟な運用ができるよう見直しを行うこと。
 - 5 「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の着実な実施、事業規模の拡大、対象事業の拡充、要件の緩和を行うこと。また、令和8年度以降も「国土強靭化実施中期計画」に基づきスピード感を持って進めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。その内容の一部をお知らせします。

予 算 決 算 委 員 会	
■委員 長：松野正比呂	■委員：議長を除く全議員
■副委員 長：根津康広	

4年度一般会計歳入歳出決算

〔歳入1款 市税〕

問 ふるさと納税の市民税に対する影響額とその推移は。

答 平成24年度の影響額は1000万円程度であったが、平成30年頃から急激に増え、4年度では3億500万円となった。

〔歳入17款 財産収入〕

問 公用車等売り払い収入の内容は。

答 大藤9区の最終処分場の覆土工事が終了し、使用しなくなったバックホーとブルドーザーを売り払ったものである。

〔歳入18款 寄附金〕

問 企業版のふるさと納税寄附金内容は。

答 企業版ふるさと納税は9件800万円で、台風第15号の被災があったので、河川の復旧など災害対応に充てる。

〔歳出2款 総務費〕

問 コンプライアンス推進事業における注意喚起の取組は。

答 不適切な事務処理や職員の交通事故などは、すべてマニュアルや対応フローがつくられ、発生した場合は、全て公表のう

え周知徹底し、同じ過ちをさせない取組をした。

問 台風第15号の庁内応援体制は。

答 参集基準に沿った配備体制。本庁、支所の連携した対応は取れたが、急激な大雨だったため、状況を見て不足するところは応援職員を充てる形で対応した。



敷地川下田橋の被災の様子

〔歳出3款 民生費〕

問 老人ホーム楽寿荘運営事業の状況は。

答 施設が40年ほど経過し、設備等も大きな工事が必要な時期が近づいている。新しい基準での個室、バリアフリー化等に適応できていない部分もあり、改修するか、建て替えの検討と今後の運営方法についても検討を

していきたい。

問 災害ボランティア運営の評価と課題は。

答 災害ボランティアセンターを開設し、全庁的な応援体制が取れた。一方で、ボランティアセンターやサテライトセンターの人数把握等の難しさや、一般ボランティアへの具体的な指示、社会福祉協議会・NPO・災害ボランティアコーディネーターの役割分担などが、反省点としてあった。また、長期化した場合の運営職員の緊張や疲労、ストレスへのフォローが課題である。

〔歳出4款 衛生費〕

問 消毒液の配布に当たった課題や対応は。

答 床上浸水世帯への消毒液配布を決め、自治会組織の協力を得ながら、配布場所等の情報を知らせた。市内全域で306世帯に配布し、混乱なく対応できた。

〔歳出5款 労働費〕

問 副業・兼業人材活用促進事業補助金の成果は。

答 製造業2社、建設業2社、卸売業1社で、就業規則の見直し、商品開発、販売戦略の立案見直しなどの改善につながった。

〔歳出7款 商工費〕

問 未来投資推進事業の4年度進捗状況は。

答 東名磐田インターチェンジ周辺の開発は、地権者の同意と地元の了承が得られ、今年8月に開発事業者と企業誘致に係る連携協定を締結した。新東名新磐田スマートインターチェンジ周辺では、2件の民間開発の支援を行ったが、用地交渉は成立していない。

請願 第1号
唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書に関する請願

「唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書に関する請願」については、全会一致により採択となり、意見書を提出することとなりました。

請願者 静岡県原水爆被害者の会

会長 石原洋輔さん

請願の趣旨

唯一の戦争被爆国として、核保有国と非保有国の橋渡しをするのが我が国の役割である。核兵器禁止条約締約国会議へオブザーバー参加し、被爆国としての意見を表明し、核兵器廃絶の先頭に立ってほしい。その道筋をつけるため、締約国会議への参加を求める意見書を、磐田市議会から日本政府と国会に提出していただきたい。



全会一致で採択

討論がありません

賛成

被爆者の願い

核兵器禁止条約第2回締約国会議に、日本政府もオブザーバーとして出席し、日本の取るべき平和国家の道を探求することは、被爆者の願いを実現していくことにつながる。
日本共産党磐田市議団 高梨俊弘議員

賛成

さらなる核廃絶へ

市議会としても、当該要請を政府に働きかけることは妥当と考え、核兵器廃絶、恒久平和に向けた強いリーダーシップを日本政府に發揮していただきたいの思いを申し述べる。
志政会寺田幹根議員

発議 第6号
「唯一の戦争被爆国として核兵器のない世界の実現に向けて一層の取組推進を求める意見書」を国に提出

市議会は、核兵器のない世界の実現に向けて努力するよう、国に意見書を提出しました。
(意見書提出先) 内閣総理大臣ほか3大臣、衆・参議院議長

唯一の戦争被爆国として核兵器のない世界の実現に向けて一層の取組推進を求める意見書

我が国は、唯一の戦争被爆国として広島・長崎の惨禍を経験しており、静岡県においてもヒギ二環礁での水爆実験による第五福竜丸の悲劇が起きている。国内では今なお、被爆の後遺症に苦しむ人が多く存在し、核兵器のない平和な世界への願いは強いものがある。我が国は二度と核兵器が使用されることがないよう世界を牽引していくことが期待されている。

これまで我が国は「広島・長崎の惨禍は二度と繰り返さない」という決意のもと、国際社会において「核兵器の不拡散に関する条約(NPT)」での取組や「核兵器のない世界に向けたジャパン・チェア」の設置表明など、現実的な核軍縮・核不拡散・核エネルギーの平和利用、核兵器国と非核兵器国の橋渡し等を行ってきた。2023年9月19日時点で核兵器禁止条約への署名国は、93か国、批准国は、69か国に上っている。

しかしながら、世界は、昨年2月からのロシア連邦によるウクライナ侵攻において、ロシア連邦が核兵器の使用を示唆し威嚇するなど、我が国周辺を含め、現実の安全保障環境は極めて厳しい方向に向かおうとしている。この状況に対して、「核兵器廃絶平和都市宣言」をしている磐田市としても、強い危機感を感じ、昨年3月には「ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻を断固非難する決議」を本市議会として全会一致で可決し、断じて看過することは出来ないとの強い意思を表明したところである。

よって、国においては、緊迫する国際情勢の中で、唯一の戦争被爆国としての責務を果たすべく、核兵器禁止条約第2回締約国会議におけるオブザーバー参加を含め、核兵器国と非核兵器国の橋渡しを引き続き具体的に進め、核兵器のない世界の実現に向けて努力することを強く要望する。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

全会一致で可決

予算決算委員会

■委員長：松野正比呂 ■委員：議長を除く全議員
■副委員長：根津康広

返済義務の生じない国庫補助金の確保、コスト削減、事業全体での支出の抑制など、少しでも下水道使用料で早い期間で賄っていきけるように努めていきたい。

4年度病院事業会計決算

外国人患者受入医療機関の認証による国からの財政支援の状況は。
外国人患者への対応に対する支援の補助金として、通訳3名に対する人件費218万円の収入が、医療財団からの補助金となる。

5年度一般会計補正予算(第6号)

【歳出2款 総務費】

豊岡支所施設整備事業の造成工事に伴う災害対策の状況は。

敷地造成の中で約10センチメートル程度高くし、建物の床面をさらに50センチメートル高くするよう造成していき、降雨確率50年

の雨量に対応する調整池をつくる。
医療的ケアを受ける基準は。
本市の幼稚園・保育園・こども園における医療的ケアは、栄養管理、喀痰吸引、導尿、人工肛門管理、インスリンの注入に限る。
今回の対象園児は、1日1回、60分から90分の看護師滞在で医療的ケアを行っている。

【歳出10款 教育費】

寄附金による楽器購入の基準は。

全学校にヒアリングを実施し、教育総務課が優先度の一番高いと判定した学校の楽器を購入する。

※アジアイル型地域包括ケア政策共創プログラム

高齢者の暮らしを支える人と地域の可能性を最大化するため、豊富な支援実績を持つメンター陣のハンズオン支援により、環境変化や地域課題に向き合える自治体の基盤づくりを目指す、地域包括ケア・地域共生社会を実現する推進エンジンです。

総務委員会

■委員長：秋山勝則 ■委員：平田直巳、小栗宏之、江塚 学、芥川栄人、
■副委員長：小柳貴臣 ■委員：高梨俊弘、岡 貴

核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書に関する請願
請願の趣旨
唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書を、政府と国会へ提出を求めるもの
※請願者との質疑応答
日本政府の取組に対する考えは。
政府は何もしていないとは考えていないが、本年の広島サミットでは核抑止論を正当化したように受け止めている。抑止力に頼った平和は違うと思う。

中東遠消防指令センター指令システム全更新業務委託契約

議案の内容

中東遠消防指令センターの指令システムの全更新に、審査で選定された事業者との契約締結について議決を求めるもの

5市1町の費用分担は、共通部分は人口比率等で、個別部分は消防署・分遣所・車両等の数により負担していただく。

新たな機能は、映像通報システム、タブレット端末の活用、自動出勤音声認識機能のほか、119番の受付件数の拡大などを予定している。

契約金額の妥当性は、現行システムと近い金額を考えたが、世界情勢の変化で値上がり、見積もりでは各社ばらつきがあったため、近似値事業者の平均で積算した。

自分の思いを伝えるだけでなく、核の傘に守られているNATO加盟国など世界の流れを確かめてきてほしい。

各財産区民の意識は。
区有林管理に対し、意識が低くならないよう意見交換を行っている。また、自分たちの山という意識で、維持管理を行い、今後も山の防災面も含めて、市も一緒になって意見交換を実施していく。

予算決算委員会



新磐田スマートインターチェンジ

【歳出8款 土木費】

新貝の駅前の保留地の状況は。
駅前には、賑わいや周辺住民の利便性につながる施設を誘致したい。

【歳出10款 教育費】

いじめ不登校等に対応する教育相談体制推進事業の状況は。
欠席が3日ほど続いたら、電話連絡等含めて学級担任、学年職員、生徒指導主任・主事が、体制をつくり協議を重ねている。さらに、欠席が増えた場合には、ケース会議等を行い、スクールソーシャルワーカーの力を借りながら、検討を進め、対応の方針を決めている。

4年度駐車事業特別会計歳入歳出決算

今後の駐車場の在り方についてどのように考えているか。

4年度の収入は、1900万円ほどであり、コロナ前の平成30年度は2300万円ほどで、その水準まで回復すると維持管理経費をおおむねカバーできる。借り入れの償還を目指している9年度末までの5年間で、駐車場の在り方を検討していく。

4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

その他一般会計繰入金を削減しなければならぬという法的根拠は。

決算補てん目的の繰入金の解消に法的根拠はないが、県の運営方針に従って、全県の市町が動き出している中で、本市は唯一、決算補てん目的の法定外繰入をしており、県内全体にも影響を与えている。市として赤字解消計画を策定し、法定外繰入を解消する方向に向かって進めたい。

4年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療過誤保険料還付事務、還付金の内容は。

保険料を納め過ぎた分の還付金になる。通常の還付であれば、納めたものをそのまま還付できるが、年度をまたぐような場合は、前年度分を歳出から還付することになる。



4年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算

※アジアイル型地域包括ケア政策共創プログラムの成果は。

「市民の意識について改革をしていく」、「機能改善、回復に向けたサービスを考える」、「要支援者のケアマネジメントの改革をしていく」、「機能改善、回復できた人への支援を考えると」といった4点を市の方針として導き出すことができた。

4年度広瀬・岩室・虫生・万瀬財産区特別会計歳入歳出決算

管路の更新の状況は。

4年度で大口径の基幹管路の更新が完了したので、今後、管の口径の小さなところにも重点的に実施していく。



4年度下水道事業会計決算

汚水処理に係る経費の状況は。
条例改正を議会に諮り料金改定を行い、下水道接続の促進、

暑さ対策について／コロナ後の観光と公共交通について／職員の給与について



一括質問



磐田の底力 柏木 健 議員

暑さ対策

問 暑さによる小中学校の現状と服装やグッズの活用、夏休み中のエアコンの効いた自習室の提供は。

答 熱中症を疑う体調不良は多くの学校で見られ、救急搬送が2件あった。気温の高い時は体操服での登下校や冷却シートの使用等を認めている。夏休み中のエアコンの効いた部屋の提供は児童生徒の安全管理上、難しいと考えている。

問 避難場所での暑さ対策は。

答 エアコンが設置された小中学校の特別教室や交流センターの和室を開放している。気象状況等に応じて避難場所の環境に配慮していく。

コロナ後の観光と公共交通

問 コロナ前と比較し観光交流客数の把握と所見は。

答 4年度の観光交流客は8割程度まで回復しており、5年度は、更にコロナ禍前の水準に近づくと考えている。

問 市内宿泊施設の最大規模の宿泊者数の把握は。

答 現在、9施設で約1200



掛塚磐田駅線の車両

答 多額の費用が発生する自主運行バスの拡大は、慎重に検証する必要がある。

問 自主運行バスで市内の人の循環を促す社会実験を試み、その経済効果等の検証をし、拡充する考えは。

答 日中にタクシー需要が減る時間帯をデマンド型乗合タクシー事業で補うなどとして、タクシー業界を支援していくほか、タクシー事業者とも連携を図り、声を聞きながら新たな取組も考えていく。

問 連休や週末の夜のタクシー事情の所見と対応策、タクシー確保策の見解は。

答 0人であるが、建て替え中のホテルが6年中にオープンするため、約1300人になる見込みである。

空き家対策について／不登校対策について



一括質問



公明党磐田 江塚 学 議員

空き家対策

問 財産管理人制度の活用は考えは。

答 空き家の所有者が不在の場合には有効と考えている。県司法書士会と協力し、問題の解消を図っていききたい。

問 NPO等を空家等管理活用支援法人に指定する考えは。

答 空き家の管理や活用には民間事業者との連携が必要と認識している。今後は、民間事業者とのさらなる連携に向けて調査研究を進めていく。

不登校対策

問 教育支援センターの拡充や心の教室の今後の取組と、授業のオンライン指導体制は。

答 今後は3カ所目の教育支援センターの開設や心の教室の在り方を研究していく。不登校児童生徒と保護者の希望に応じ、1人1台端末を用いて授業の配信や課題の送受信を行っており、オンライン学習の希望者に積極的に配信していきたいと考えている。



問 1人1台端末を活用した、小さなSOSに気づく取組と不登校児童生徒の保護者会の今後の取組は。

答 必要なときに学校へ相談できるシステムを準備している。親の会に関する情報は、確実に保護者へ届けることができるよう準備を進めている。

問 学校の風土の見える化の取組と、学校をみんなが安心して学べる場所にする取組は。

答 引き続き子どもたちの声を聞いて学校風土を見える化し、運営を改善して、より安心して学べる学校づくりを推進していきたい。

問 COCOLOプランと子ども家庭センターとの連携は。

答 情報共有し、連携を進めることで、児童生徒だけでなく、保護者も含めた適切な支援につなげていきたい。

市政を問う

一般質問 要旨

一般質問とは？

個々の議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。9月定例会では、7人の議員が一般質問を行いました。発言した順番で主な内容をお知らせします。

一般質問は内容を要約して掲載しています。詳しくは、インターネットの録画映像をご覧ください。

磐田市議会 配信

検索

天竜川堤防の安全について／消防団の諸課題について／小中学校の諸課題について



一問一答



せいわ会 平田 直巳 議員

天竜川堤防の安全

問 天竜川河口部堤防の耐震性について、国土交通省では、今後、土質調査・地盤解析を行い耐震対策の必要性を検討するとしているが、市の対応は。

答 調査結果の早期報告はもとより、堤防の耐震対策が必要な場合は地元自治会へ丁寧な説明とともに、本市の防潮堤整備に支障が生じないよう早急な対策工事の実施を国へ強く要望していく。

消防団の諸課題

問 平成26年度の消防団の分団再編について、検証の結果は。

答 各分団に消防ポンプ車を配備でき、分団ごとの人員増により出動人員の確保が容易となり、災害対応能力が向上し、詰所等を統合・再配置をしたことで、消防団活動拠点の充実も図れた。

問 検証結果を基にした、定数の見直しや団員確保の考えは。

答 市の地産地消率を県内産の食材ベースで算定すると、4年度は47・4%となり、県の目標値の45%を上回っている。限られた食材費での、地産地消の取組推進が課題となる。

答 団員確保対策の推進や機能別消防団員制度の導入を検討し、これらの取組を踏まえ定数の見直しの必要性を考えていく。



小中学校の諸課題

問 小中学校プールが壊れた場合の造り替え・修理等の判断基準は。

答 故障度合いで、その都度判断していきたい。基準はできるだけ早期にと考えている。

問 学校給食の地産地消率20・2%の見解と目標値と課題は。

答 市の地産地消率を県内産の食材ベースで算定すると、4年度は47・4%となり、県の目標値の45%を上回っている。限られた食材費での、地産地消の取組推進が課題となる。

安心して子育てできる磐田市へ／こどもの権利が守られる
やさしいまち磐田市へ／海と山と文化を活かしたまちづくり



問
答



志政会 芦川和美 議員

安心して子育てできる磐田市

問 子育て支援センター設置の検討と進捗状況は。

答 空白地である見付地区の磐田北幼稚園内に6年4月を目標に新たに子育て支援センターを設置していく。

問 土曜保育の申請方法と預かり保育の時間延長の課題は。

答 今後、申請の電子化を検討していく。また、将来的には幼稚園を全園認定こども園化し、保育園枠を設けて預かり時間を拡大していく。

こどもの権利が守られる磐田市

問 こどもの権利条例制定の市長の考えは。

答 国の定めるこども大綱を踏まえ策定する市こども計画とあわせ6年度の制定を目指す。現在、国の動向を注視するとともに他自治体条例の情報収集に努めている。



志政会 八木義弘 議員

臨時情報に伴う事前避難

問 南海トラフ地震の臨時情報「巨大地震警戒」が発表された場合の、本市の事前避難の対象地域と対象者は。

答 沿岸部の一定エリアを高齢者等事前避難対象地域に指定しており、対象地域にお住まいの高齢者など避難の際に支援が必要な方、避難に時間を要する方を対象としている。

問 国のガイドラインは、避難対象地域として、エリア全員に呼びかける住民事前避難があるが、市の場合は高齢者等に限定している背景は。

答 住民事前避難対象地域は全ての住民が対象となるが、津波の避難施設等の整備状況や、避難訓練実施状況等の実態を踏まえて、設定の必要はないと判断をしている。

問 学校やその他の公共施設、民間の宿泊施設を避難所とする場合の課題は。

答 学校は授業が行われていることや、民間宿泊施設は通常営業しているため、収容スペースの確保が課題と考えている。

防潮堤完成後の津波防災

問 津波災害警戒区域等の指定を受けた場合、8年度完成予定の防潮堤との関係は。

答 県には、防潮堤の減災効果を反映した上で、警戒区域の指定をするよう要望している。

問 県が公表した地震・津波対策アクションプログラムの実績値では、南海トラフ地震の被害想定は大きく下がっているが、防潮堤完成後の防災対策の変化は。

答 現時点での津波浸水想定区域に基づく指定ではなく、現在整備を進めている防潮堤の減災効果を反映した津波災害警戒区域の指定が必要であると考えている。



海岸堤防（防潮堤）

海と山と文化を活かしたまちづくり

問 沿岸地域活性化に向けた計画策定の考えは。

答 地域との連携、対話を大切にして、各種事業を進め、沿岸部の活性化ビジョンの策定も検討していく。

問 「かたりあ」一帯の文化ゾーンを文化力向上の拠点として発展させていく具体的な取組は。

答 市文化協会から要望のあったひと・ほんの庭にこっと2階展示室の整備を進めたい。

問 海・山・文化エリアが連携した未来につなげるまちづくりの考えは。

答 官民共創でのイベント実施や情報発信を推進することで、市民の交流が図られ、関係人口や交流人口の増加、若者の移住定住につながり、未来につなげるまちづくりになると考えている。

防災対策の強化を／AI（人工知能）と生成AIの活用と課題について／磐田市の諸課題



問
答



日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

防災対策の強化

問 令和4年台風第15号、令和5年台風第2号に伴う豪雨災害による敷地川下流を含め他の損壊箇所への対応は。

答 敷地川等の県河川に加え、本市の中川幹線排水路や雨垂川及び向陽川等においては、被災した箇所をより災害に強い工法で本復旧工事を実施している。さらに、敷地川においては、被災していない周辺においても必要な河道整備等を実施していくと聞いている。

問 2000年基準以前の建物の耐震診断、耐震補強工事の必要性についての見解は。

答 まずは、旧耐震基準の住宅について、令和7年度末の耐震化率95%の目標達成に向け注力していく。



AI（人工知能）活用と課題

問 生成AIの学校現場での対応は。



日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

マイナ保険証の諸問題

問 安心して受診するために保険証の継続が唯一の解決策と思われるが、認識は。

答 利便性向上が見込まれており、カード利用のメリットの周知に努めるとともに、国の動向を注視していきたい。

問 市立総合病院におけるマイナンバーカードでの資格確認の利用者は。

答 5年度は4月から7月までの4カ月間で延べ1002人、月平均250・5人、利用率は1・1%となっている。利用拡大に備えカードリーダーの増設が必要と考えている。



教育の諸問題

問 小学生低学年のスクールバス利用は柔軟に対応すべきと考えるが、見解は。

答 市内の小学生の中には3

キロ以上の距離を徒歩通学している児童がいる。市内全小学校の通学の実態を把握し、調査・研究していきたい。

問 放課後児童クラブでの食提供の現状と今後の方針は。

答 公設公営の62クラブは食食提供がなく、民設民営の4クラブは昼食を提供している。今後ニーズ調査を行い、調査・研究を進めていきたい。

問 旧豊田北部小学校跡地の特別支援学校開校の準備スケジュールと県との連携は。

答 県から5年10月から6年度にかけて基本設計及び実施設計を行い、7年度から建築工事に着手し、9年4月の開校を目指すとしている。今後も連携に努め、開校に向けた準備に取り組んでいきたい。

問 学校体育館のエアコン設置の今後の対応方針は。

答 7年度までの4年間で、使用頻度や学校要望が高い特別教室に整備している。特別教室設置完了後、学校体育館への可能性を探っていきたい。

問 5年7月に、初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドラインの作成についての通知が発出された。国や県の動向を注視しながら、英会話の相手として活用するなど適切な教育利用等について検討したい。

磐田市の諸課題

問 有機フッ素化合物含有消火剤の取扱いや環境汚染が問題になっている。消防本部での使用状況と課題は。

答 現在は法令に適合するものに切り替えている。課題は、法律に従った適正な廃棄処分ができる事業者が県内になく、処分が容易でないことである。

問 市県民税等の滞納状況差押え状況と滞納者への対応に対する見解は。

答 8月末時点の滞納者数は8275人、差押え件数は963件である。滞納者へは、実情に合わせたきめ細かな対応を心がけている。

一般質問 用語解説



※1 財産管理人制度 (P13)

財産管理制度には不在者財産管理制度と相続財産管理制度があります。従来の住所又は居所を去って、容易に戻る見込みのない人に財産管理人がいない場合、家庭裁判所は申立てにより、不在者自身や不在者の財産について利害関係を有する第三者の利益を保護するため、財産管理人選任等の処分をすることができず、また、相続人の存在、不存在が明らかでないときには、家庭裁判所は申立てにより、相続財産の清算人を選任します。

※2 空家等管理活用支援法人 (P13)

地域で空き家対策に従事するNPO法人や社団法人に公的立場を与える制度で、指定された法人は、所有者等への普及啓発や地方公共団体から情報提供を受け、所有者との相談対応等を行います。

※3 COCCOLOプラン (P13)

文部科学省において策定したプランで、不登校により学びにアクセスできない子供たちをゼロにすることを目的としています。不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えるとともに、心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援し、学校の風土の「見える化」を通じて、学校を「みんなが安心して学べる」場所にすることにより、誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現していきます。

会議 豆知識



市議会議員

4年ごとの選挙によって市民から選ばれた「市民の代表者」。本市議会議員の定数は条例で26人としています。

議長・副議長

議長と副議長は、議員の中から選挙で選ばれます。

議長は議会の代表者として、議場の秩序を保ち、議事を整理し、議会の事務を処理します。

副議長は、議長が不在のときや欠けたときに、議長の代わりに職務を行います。

党派

市政に対する同じ意見や考え方をもち、議員が集まり結成された団体のことです。

本会議

議員全員で構成され、市議会の意思を決定するほか、市政全般について質問を行う会議です。市議会に提出された議案や市議会としての意見表明などの可否は、最終的にはすべて本会議において決められます。本市議会では、2月・6月・9月・11月に開会する定例会と、必要なときに開かれる臨時会があります。

議会運営委員会

円滑な議会の運営を図るため、議会運営全般について協議・調整を図る会議です。

常任委員会

条例で任意に設置することができ、市の事務に関する調査を行い、議案等を審査します。本市議会では総務委員会、民生教育委員会、建設産業委員会、予算決算委員会、広報広聴委員会の5つの常任委員会があります。

特別委員会

複数の常任委員会にまたがる事項や特に重要な事項等を審査するために、議会の議決に基づき設けられます。

委員会所管事務調査

行政視察報告

議会運営委員会や常任委員会では、所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体の先進的な取組等について行政視察を行っています。

今回は、7月と8月に実施した2つの委員会の行政視察の内容をお知らせします。

議会運営委員会

(調査項目) 議会改革・活性化の取組

7月27日～28日

三重県四日市市

●政策サイクル、市議会モニター設置など市民との関わり方

四日市市議会は、決算審議の中で分科会審査時に議員間討議により、次年度当初予算編成へ向け提言案を取りまとめ、全体会という議長、監査委員を除く議員での審査の時に、さらに委員間討議を設け、確定した提言を市長に対して提出し、執行部の回答を求めている。

予算審査で議会の意思の反映を確認し、決算常任委員会で執行状況の確認をする仕組みとなっている。

また、市議会モニター制度等において、市民から議案に対する意見を求めていることや、常任委員会の所管事務調査もテーマを市民から意見を求めて市民参加の促進に努めている。

三重県松阪市

●議会政策検討会議・政策討論会

松阪市議会は、議会基本条例の制定時に外部有識者による助言から条例案の検討に入り、まずは基本理念・基本方針をもとに条例案を作成し、松阪市議会における議会制度改革の体系図として、基本方向から検討事項、具体的な検討事項までフローチャート化していることが特徴的である。常任委員会において、所管事務調査とは別に、所管の範囲の中で課題となっているものを挙げて、政策討論会と称して協議、検討し市長に政策提言を行っているところなどの特徴の一つである。ペーパーレス化にあつては、タブレットとパソコンの議場への持ち込みを可能として、予算書も含め、完全ペーパーレスとしている。

民生教育委員会

(調査項目) 障がい福祉／子育て支援

7月31日～8月2日

岡山県総社市

●障がい福祉

総社市は、障がいのある方に生きがいを感じてもらおうと平成23年に「総社市障がい者千人雇用事業」を開始。ハローワークと協定を締結し、就労支援ルームを設置し、総社市障がい者千人雇用推進条例を制定した。障がい者と企業とのマッチングのため、市が間に入り細やかな支援を行っている。本市でも、ハローワークと連携する仕組みづくりが今後の障がい者雇用促進へとつながると感じた。

京都府京都市

●子育て支援

京都市では、全国的にもあまり例がない、鉄道の高架下を利用した子育て支援・交流スペースを設置している。本市では磐田駅周辺の空きビルフロアや郊外のショッピングセンターの空きテナントなど

大阪府大東市

●子育て支援

の有効活用も考えられる。また、今之浦公園周辺やかたりあ周辺の文化ゾーンを生かして遊びの空間をつくれれば、限定された地域だけでなく、全体のまちづくりの拠点になるのではないかと感じた。

本市では、妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援を目標に、親子に寄り添った相談支援体制の構築を進めている。「大東市版ネウボラ」では、スクール・ソーシャル・ワーカーを配置し、就学後の児童・生徒に関する悩みや問題を保護者や学校と協力しながら、問題の解決に努めている点が特徴と感じた。「大東市版ネウボラ」の取組を参考に、「磐田市版ネウボラ1号」を検証し、さらに進めていければと考える。

令和5年度磐田市議会「シティミーティング」を開催しました

市議会では、市民に開かれた議会を目指し、令和5年10月29日(日)に磐田市議会「シティミーティング」を開催しました。今年度は、皆さんからご意見をお聞きすることに重きを置くため、名称をこれまでの「議会報告会」から変更し、4年ぶりに議員が豊岡中央交流センター、福田農村環境改善センター、総合健康福祉会館（iプラザ）の市内3会場に出向いての開催となりました。

総務、民生教育、建設産業の常任委員会ごとの報告を行った後、ワークショップ形式でテーマに基づいて意見交換を行いました。意見交換では、全体やグループの進行で市民ファシリテーターの協力をいただきました。また、総合健康福祉会館（iプラザ）では、議長あいさつと議会からの報告を手話通訳しました。

3会場で40名のご参加をいただき、ありがとうございました。皆さんからいただいたご意見は、今後整理し、政策提案に生かしていきます。

なお、ご意見やアンケート結果は後日ホームページでご紹介いたします。

※意見交換のテーマ

- A：お隣さんは外国人～地域で共に暮らしていくためには～
- B：磐田市に必要な子育て（孫育て）サポートについて
- C：まちの賑わいづくりに何が必要だと思いますか

「シティミーティング」の流れ



1. 議会からの報告
総務、民生教育、建設産業の各委員会での取組を報告しました。



2. 意見交換①
全体の進行を市民ファシリテーターが行いました。



3. 意見交換②
グループに分かれ、始めに自分の意見を付箋に書き出しました。



4. 意見交換③
付箋に書いた自分の意見を発表しながら意見交換を行いました。



5. 意見交換④
グループで出た意見を参加者が発表しました。



参加者の感想（アンケートから一部抜粋）

- ・中学生の参加がよかった
- ・若い方々の意見が新鮮でした。こういう機会が重要です
- ・ミーティングという試みは非常によかったと思うので、若い方も増やしながら続けていただけたらと思います
- ・今回地元の方の参加が少なく残念でした
- ・議員さんのお話を聞く時間が短くて残念
- ・もっと意見交換時間を増やしてほしい



©磐田市

Topics

8/31 議員研修開催

市議会では、一般質問の現状と課題、論点の明確化等について理解することを目的に、議員研修を開催しました。

講師に法政大学法学部の土山希美枝教授をお招きし、「一般質問の質問力を磨く」をテーマに、一般質問の機能と課題、論点の構造化などについて講演いただきました。

講演により、質問力の高め方への理解を深めました。



10/16～18 総務委員会視察 ～岡山県瀬戸内市・大阪府池田市・兵庫県尼崎市へ～

総務委員会は、ダイバーシティの推進について調査するため、岡山県瀬戸内市と大阪府池田市、兵庫県尼崎市へ行政視察を行いました。視察先では、ダイバーシティ推進の取組や市民の参画状況、人権への配慮などの説明を受け、質疑応答や意見交換を行いました。



10/31 11/1-2 建設産業委員会視察 ～愛知県豊田市・岡山県倉敷市・香川県丸亀市へ～

建設産業委員会は、カーボンニュートラルと中心市街地活性化について調査するため、愛知県豊田市と岡山県倉敷市、香川県丸亀市へ行政視察を行いました。視察先では、ゼロカーボンシティや地球温暖化対策に向けた取組や中心市街地活性化の取組などの説明を受け、質疑応答や意見交換を行いました。



Information

スマートフォン等からも 議会を視聴できます

パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末からも、本会議、予算決算委員会の模様を視聴することができます。生中継・録画中継を配信しておりますのでぜひご覧ください。



クリック

磐田市議会 インターネット中継

検索

政治家の年賀状は禁止されています

公職選挙法により、議員は選挙区内の人に対して、年賀状などのあいさつ状（答礼として自筆によるものを除く）を出すことが禁じられています。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。



審議結果

■全会一致により可決・認定・同意された議案

- (1) 5年度一般会計補正予算（第5号）
- (2) 4年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- (3) 4年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- (4) 4年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 4年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 4年度広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (7) 4年度岩室財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) 4年度虫生財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 4年度万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 4年度水道事業会計決算
- (11) 4年度下水道事業会計決算
- (12) 4年度病院事業会計決算
- (13) 4年度太田川原野谷川治水水防組合会計歳入歳出決算
- (14) 5年度一般会計補正予算（第6号）
- (15) 5年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (16) 5年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (17) 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定
- (18) 旧見付学校条例の一部を改正する条例の制定
- (19) 市道の路線認定
- (20) 中東遠消防指令センター高機能消防指令システム全更新整備事業業務委託契約の締結
- (21) 頻発化・激甚化する線状降水帯の発生に伴う自然災害への対応強化を求める意見書
- (22) 唯一の戦争被爆国として核兵器のない世界の実現に向けて一層の取組推進を求める意見書

■全会一致により採択となった請願

- (1) 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約締結国会議へのオブザーバー参加を求める意見書に関する請願

■その他本会議で議題となった事件

- (1) 市議会議員の派遣

■意見の分かれた議案

件名	会派名						
	志政会 9人	せいわ会 6人	新磐田 3人	日本共産党 磐田市議団 2人	公明党磐田 2人(※)	市民と 創る磐田 2人	磐田の底力 1人
4年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○
4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○
4年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○

※公明党磐田の会派人数は2人ですが、採決は鈴木喜文議長を除いた1人で行います。

○：賛成 ×：反対

11月定例会の予定

(11月24日～12月22日)

日	月	火	水	木	金	土
11/19	20	21	22	23	24 本会議 (議案上程)	25
26	27	28	29	30	12/1 本会議 (代表質問)	2
3	4 本会議 (代表質問)	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (議案質疑)	7 予算決算委員会分科会(審査) 常任委員会(審査)	8	9
10 予算決算委員会分科会(審査) 常任委員会(審査)	11	12	13	14	15	16
17 予算決算委員会 (採決)	18	19	20	21	22 本会議 (採決)	23

※いずれも午前10時から

日程は変更する場合があります。

代表質問、一般質問を行う議員の順番や内容につきましては、ホームページ上で公開しております。また、聴覚障がい者の皆さまの議会傍聴のため、手話通訳者や要約記者の手配等を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局（電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845）までお問い合わせください。

表紙の写真

静岡県立磐田南高等学校 2年生

たかつか とらのすけ
ビジュアル部 高塚 虎之亮 さん

この写真は野球部の応援で球場に行ったときの1枚です。応援委員や吹奏楽部、生徒と一生懸命声を出しました。

また、応援委員を筆頭に皆の応援から熱を感じました。そんな応援の躍動感をこの写真から感じてもらえるとうれしいです。

皆で団結できたので、とてもいい思い出になりました。



あなたの意見が市政に！今年度は、久しぶりに対面によるシティミーティングを開催し、40名のみなさんに参加いただきました。いただいたご意見・ご要望などを市政へ反映させることができるよう、今後各委員会で話し合われます。

これからも議会がみなさんの身近な存在となるよう努めてまいります。ご意見・ご感想をお寄せください。

(山下千賀子)

【広報広聴委員会】

- 委員長：永田隆幸
- 副委員長：平田直巳
- 委員：八木義弘、山下千賀子、江塚学、芥川栄人、高梨俊弘

次回は2月1日発行予定です。